

今週のテーマ

1. 一週間のまとめ

（1）与党陣営の動き

～米滞留不法移民の送還プロセス停止～

..... 1p

（2）野党陣営の動き

～誤りを認めない野党の問題～

..... 3p

（3）外国の動き

～トランプ政権

Chevron 以外のライセンスも停止か～

..... 4p

（4）今週、来週の主なイベント

..... 5p

（5）債券の元利不払い状況

..... 6p

2. 制裁ライセンス No.41-A の確認

..... 7p

3. 制裁ライセンス No.41-A の考察

..... 10p

債券指標の動き

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減

..... 12p

カントリーリスク分析



（写真）Shutterstock

“OFAC Chevron のベネズエラでの活動に関する

制裁ライセンス No.41 を正式に更新”

一週間のまとめ（2025年3月2日～3月8日）

（1）与党陣営の動き ～米滞留不法移民の送還プロセス停止～

米国財務省の「外国資産管理局（OFAC）」は、ベネズエラ国内での Chevron の活動を許可していた制裁ライセンス No.41 を更新。4月3日でこの許可を終了することを決定した。

この措置を受けて、マドゥロ政権は1月末にトランプ政権が派遣した交渉人 Grenell 特使との合意を停止し、米国に滞留する不法移民の送還を停止すると報じられている。

「The Wall Street Journal」によると、マドゥロ政権はトランプ政権に対して「Chevron の制裁ライセンスをはく奪した場合、不法移民の送還を停止する」と非公式に通知していたという。

POINT

1月末に Grenell 特使との交渉が成立してからマドゥロ政権は少なくとも2度米国の不法移民を本国に送還した。また、メキシコからも不法移民を送還したが、これも米国からメキシコに送られたベネズエラ不法移民が含まれているとされており、実質的には3度、米国に滞留していた不法移民を本国に送還した。

1回目は2月10日、米国から190人を送還（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1177](#)」）。2回目は2月20日、キューバのグアンタナモ米軍基地から176人を送還（「[No.1182](#)」）。3回目は2月24日、メキシコから242人を送還した（「[No.1183](#)」）。

マドゥロ政権

Chevron の制裁ライセ

ンスを停止した場合、

不法移民の送還を停止

すると事前に通知。

しかし、2月26日にトランプ大統領が Chevron の制裁ライセンス撤回を宣言。この宣言以降、マドゥロ政権の移民送還は停止している。

Chevron の制裁ライセンスが停止すれば、ベネズエラ経済が低迷することは避けられない。経済力の低下は、その国で生活する国民の生活が悪化することを意味しており、外国に移住するベネズエラ人が再び増加することを意味している。今後、人口流出の加速が予見されている状況で、不法移民を受け入れることはないだろう。

また、今週の特筆すべき動きとしては、エセキボ領海を巡るガイアナ政府とマドゥロ政権との衝突が挙げられる。

実際にマドゥロ政権の

不法移民送還は2月2

4日を最後に停止して

いる。

ガイアナの Irfaan Ali 大統領は、「ExxonMobil」が産油活動を行っているガイアナ領海をベネズエラ海軍のパトロール船が通過していると発表し、マドゥロ政権による圧力に懸念を表明した。

対するマドゥロ政権は、国際的に国境が定まっていない領海においてガイアナが違法に採掘権を与え、産油活動を行っている」と反論。ガイアナの国際法違反を訴えた。

米国国務省は「ベネズエラ海軍の船舶が ExxonMobil の生産・保管・積込施設（FPSO）を脅迫したことは、国際的に認識されたガイアナ領海への明確な違反行為である」との見解を表明。「これ以上、挑発行為を続けた場合、マドゥロ政権はその結果を負うことになる」と警鐘を鳴らした。

POINT

経済混乱が起こる土台
を作ったのはマドゥロ
政権だが、経済混乱の
引き金を引いたのは野
党。

この場合の責任の所在
はマドゥロ政権だけな
のか。

マドゥロ政権は、5月25日に予定されている州知事選で「ガイアナ・エセキボ州知事」も決定する予定。ガイアナ政府は、ガイアナ・エセキボ州知事選の実施を阻止するため、「国際司法裁判所（CIJ）」にマドゥロ政権を提訴したが、米国政府と何らかの合意に至らない限り、マドゥロ政権はガイアナ・エセキボ州知事選を実施するだろう。

（２）野党陣営の動き ～誤りを認めない野党の問題～

マドゥロ政権に問題があることはもちろんだが、ベネズエラが抱える更に深刻な問題は野党だと感じている。

経済制裁がベネズエラ国民の生活を著しく悪化させることはこの数年間で十分に認識したはずである。その結果、大量の一般市民が生活に苦しみ、人口流出が加速した。

野党は「独裁者の圧力が理由でベネズエラ人は国外に流出した」と主張している。もちろんそういった人物もいるが、政治に深く関与しない限りそのような状況には至らない。実際のところ、800万といわれるベネズエラ移民のほとんどは「経済的な理由で国外に流出した」のが事実である。

この事実を認識したうえで、ベネズエラの経済低迷と人口流出を招いたのはマドゥロ政権なのか、経済制裁を科すよう求めた野党なのかをよく考える必要がある。

例えば、ベネズエラという国を1つの家族と見立て、父親がマドゥロ政権だったとする。マドゥロ政権は粗暴で酒浸りで良い父親とは言えない。父親がどうしようもない人物であることを理由に母親（野党）が近隣住民に働きかけて、自分の家族を村八分にするように頼んだ。その結果、父親は貧困になったが、父親の収入が減ったことで、子供（一般市民）もまともな生活が出来なくなった。この時、母親は子供の生活悪化に何の責任もないのだろうか。

現在の野党の主流派は「全ての責任はマドゥロ政権にある」との認識を崩さず、経済制裁の強化を支持している。野党の主流派が現実を正しく認識しない限り、交渉で合意に至ることはないだろう。

POINT

トランプ政権

Chevron 以外の外国企

業にも30日以内にマ

ドゥロ政権との取引停

止を要請。

トランプ政権が圧力政

策を緩和する、あるい

はトランプ大統領の任

期が満了（29年1月）

しない限り、制裁ライ

センスの延長は望み薄

か。

なお、これは先のたとえ話の補足になるが、前述の母親（野党）は近隣住民に村八分を求め、父親（マドゥロ政権）がその村で持っていた資産（米国にある政府の凍結資産、CITGO など）を管理する権利を得ているため、母親はその預金と収入で生活が出来ているという面は否めない。

仮に村八分が終わり、父親が村の資産の管理権を取り戻した場合、母親はこれまで得ていた収入が無くなることになる。

だからこそ母親は、自分の矛盾を認識しつつも、自身の生活を維持するために経済制裁の維持、強化を求めているのかもしれない。

（3）外国の動き ～トランプ政権 Chevron 以外のライセンスも停止か～

「Bloomberg」は、トランプ政権が Chevron 以外の企業のオペレーションも停止させる方向で検討を進めていると報じた。

Bloomberg がトランプ政権関係者から入手した情報によると、トランプ政権はベネズエラと取引を行っている他の企業「Maurel & Prom」やベネズエラからアスファルトを輸入している「Global Oil Terminals」（Harry Sargeant 氏がオーナーを務めるフロリダ州の企業）らに30日以内にベネズエラでのオペレーションを停止するよう求めたという。

Chevron のオペレーション停止だけでもベネズエラにとっては極めて大きな打撃だが、その他の外国企業もベネズエラとの取引を停止すれば、ベネズエラの経済事情は更に厳しいものになる。

トリニダード・トバゴ政府は、ベネズエラとの海域で共同開発を進めているドラゴン油田の制裁ライセンスの延長を求めているが、トランプ政権がマドゥロ政権への圧力政策をやめるか、トランプ政権の任期が満了しない限り、制裁ライセンスの延長は難しいかもしれない。

なお、米国憲法では1人の人物が2回以上、大統領になることは出来ない。トランプ大統領が3回目の出馬をするためには憲法改定が必要だが、憲法改定のハードルはかなり高く、トランプ大統領による政権運営は今回で最後（2029年1月20日まで）ということになる。

（４）今週、来週の主なイベント

3月6日 OFAC は、CITGO の保護措置を7月3日まで延長した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1187](#)」）。

これにより CITGO の株式50.1%が担保に設定されている PDVSA 20 の債権保有者は7月3日までこの権利を行使できないことになる。また、CITGO 資産をもって未収金の回収を狙っている企業は多いが、これらの企業の未収金も7月3日まで回収できないことになる。

米国政府は CITGO の保護措置の延長を繰り返しており、今回で18回目の更新になる。

CITGO（特に CITGO が資金を拠出しているシモンボリバル基金）は野党の活動資金になっているとされ、CITGO を失った場合に直接的な影響を受けるのはベネズエラ野党ということになる。

表： 3月2日～3月8日に起きた主なイベント

日付			内容
3月	2日	日	
	3日	月	カーニバル 国民の祝日
			検察庁 抗議行動で拘束した110人を解放
	4日	火	カーニバル 国民の祝日
			OFAC 制裁ライセンスNo.41-Aを公布
	5日	水	ガイアナ政府 ガイアナ・エセキボ州知事選の停止求めCIJに提訴
	6日	木	OFAC CITGO保護措置を7月3日まで延長
	7日	金	
	8日	土	

表： 3月9日～3月16日に予定されている主なイベント

日付			内容
3月	9日	日	
	10日	月	
	11日	火	
	12日	水	
	13日	木	
	14日	金	
	15日	土	
	16日	日	

(5) 債券の元利不払い状況

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（3月7日時点）

（単位：100万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債 1 9	19 年 10 月 13 日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,450.2	3,945.2
	国債 2 4	24 年 10 月 13 日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,543.8	4,038.8
	国債 2 5	25 年 4 月 21 日	7.65%	4/21 10/21	1,600	979.2	2,579.2
	国債 2 6	26 年 10 月 21 日	11.75%	4/21 10/21	3,000	2,291.3	5,291.3
	国債 2 3	23 年 7 月 5 日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,440.0	3,440.0
	国債 2 8	28 年 5 月 7 日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,387.5	3,387.5
	国債 1 8	18 年 12 月 1 日	7.00%	6/1 12/1	1,000	560.0	1,560.0
	国債 2 0	20 年 12 月 9 日	6.00%	6/9 12/9	1,500	675.0	2,175.0
	国債 3 4	34 年 1 月 13 日	9.38%	1/31 7/13	1,500	1,054.7	2,554.7
	国債 3 1	31 年 8 月 5 日	11.95%	2/5 8/5	4,200	3,764.3	7,964.3
	国債 1 8	18 年 8 月 15 日	13.63%	2/15 8/15	300	306.6	606.6
	国債 1 8 F	18 年 8 月 15 日	13.63%	2/15 8/15	752	768.5	1,520.5
	国債 2 2	22 年 8 月 23 日	12.75%	2/23 8/23	3,000	2,868.8	5,868.8
	国債 2 7	27 年 9 月 15 日	9.25%	3/15 9/15	4,000	2,590.0	6,590.0
	国債 3 8	38 年 3 月 31 日	7.00%	3/31 9/31	1,250	612.5	1,862.5
グレースピリオド満了未払					31,092	22,292.2	53,384.2
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA 2 6	26 年 11 月 15 日	6.00%	5/15 11/15	4,500	2,025	6,525.0
	PDVSA 2 4	24 年 5 月 16 日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,250	7,250.0
	PDVSA 2 1	21 年 11 月 17 日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,616	4,010.0
	PDVSA 3 5	35 年 5 月 17 日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,194	5,193.8
	PDVSA 2 2 0	22 年 2 月 17 日	12.75%	2/17 8/17	3,000	3,060	6,060.0
	PDVSA 2 7	27 年 4 月 12 日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,209	4,209.4
	PDVSA 3 7	37 年 4 月 12 日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,097	2,596.9
	PDVSA 2 2	22 年 10 月 28 日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,440	4,440.0
	PDVSA 2 0	20 年 10 月 27 日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,145	2,828.8
グレースピリオド満了未払					27,078	16,035.9	43,113.7
電力債 1 8		18 年 4 月 10 日	8.50%	4/10 10/10	650.0	386.8	1,036.8
グレースピリオド満了未払					650.0	386.8	1,036.8
合計					58,820	38,715	97,535

（出所）Av Security よりベネインベストメント作成

POINT

制裁ライセンス No.41

で承認されているベネ

ズエラ国内での

Chevron のオペレーシ

ョンは2025年4月

3日まで可能。

Chevron によるベネズ

エラ政府への税金・ロ

イヤリティ、配当金等

の支払いは禁止 (b)

(1)、(2)。

2. 制裁ライセンス No.41-A の確認

3月4日 米国財務省の「外国資産管理局 (OFAC)」は、Chevron の活動停止を命じる趣旨の「制裁ライセンス No.41-A」を発行した。

本稿では「制裁ライセンス No.41-A にどのような内容が書かれているのか」、「同ライセンスが発効するまで有効だった制裁ライセンス No.41 にどのような内容が書かれていたのか」について確認したい。

また、「[3. 制裁ライセンス No.41-A の考察](#)」にて、制裁ライセンス No.41-A の特徴について確認してみたい。

財務省

外国資産管理局

ベネズエラ制裁規定 31 CFR 591 (VSR)

制裁包括ライセンス No.41-A

ベネズエラでの Chevron Corporation 合併会社の

清算に関する特定取引の承認

(a) この包括ライセンスの(b)で定められた項目を除き、これまで包括ライセンス No.41 で承認されている Chevron (Chevron 関係会社、Chevron 合併会社含む) と PDVSA (PDVSA が株式の50%以上を保有しており直接・間接的にコントロールする企業含む) との取引の清算に付随して発生する必要な全ての取引を東部夏時間2025年4月3日 AM12:01まで許可する。

(b) この包括ライセンスは以下を承認しない。

- (1) ベネズエラ政府への全ての税金、ロイヤリティの支払い。
- (2) PDVSA あるいは PDVSA が株式の50%以上を保有しており直接・間接的にコントロールする企業へのあらゆるの配当金あるいは類似の支払い。

POINT

Chevron が生産した石油・石油製品を米国以外の国に輸出することは禁止（b）（3）。

ロシア系企業との取引禁止（b）（4）。

個別制裁対象者を含む取引は原則禁止（b）（5）。

- (3) Chevron 合併会社を通じて生産した石油・石油製品を米国以外の国に輸出すること。
- (4) ベネズエラにあるロシアに所在する企業が所有あるいはコントロールしている企業を含むあらゆる取引。
- (5) ベネズエラ制裁規定（VSR）で禁止されている取引。別途承認されている場合を除き、VSR にて個人制裁の対象になっている人物を含むあらゆる取引。

(c) 2022年11月26日に発行された制裁包括ライセンス No.41 は2025年3月4日まで有効とし、今後は制裁包括ライセンス No.41-A が有効となる。

制裁包括ライセンス No.41-A の注記：この制裁包括ライセンスは商務省産業安全保障局を含むその他連邦機関の要求事項の順守を免除するものではない。

参考までに「制裁ライセンス No.41-A」が発行されるまで有効だった「制裁ライセンス No.41」の内容も紹介してみたい。

米国財務省：外国資産管理局**ベネズエラ制裁規定 31 CFR part 591（VSR）****制裁包括ライセンス No.41****Chevron ベネズエラ合併会社の特定活動の承認**

(a) 本包括ライセンスの(b)で定められた規定を除き、Chevron がPDVSAやPDVSAが50%以上の株式を保有している関連会社を含むベネズエラの合併会社で通常のオペレーション、メンテナンスを行うために必要な活動を許可する。

(1) Chevron 合併会社の原油・石油製品の生産・採掘、同時にメンテナンス・補修・サービス活動を許可する。

(2) Chevron 合併会社が産出し、Chevron に販売した原油・石油製品を販売・輸出し、米国域内に輸入することを許可する。

POINT

制裁ライセンス No.41-

A で定められている禁

止事項 (b) (1)、(2)、

(3)、(4)、(5) は、基

本的に制裁ライセンス

No.41 の (b) (1)、(2)、

(3)、(4)、(6) で書か

れている禁止事項と同

じ。

(3) Chevron 合併会社の資産・オペレーションのための人員の健康・安全を確保することを許可する。

(4) (a)(1)-(3)に関連する活動を行うために必要な財を購入し、ベネズエラへ輸入することを許可する。これには希釈剤・コンデンセート・天然ガス製品・原油などを含む。

(a)(4)についての注意点：イラン産の希釈剤・コンデンセートなどイラン取引制裁規定で制限されている取引に該当する財・サービスの購入は禁止。

(b) 以下に定める取引は禁止する。

(1) ベネズエラ政府への税金・ロイヤリティの支払い。

(2) PDVSA および PDVSA が50%以上の株式を保有する企業への配当金・それに類似する支払いの禁止。

(3) Chevron 合併会社を通じて米国域外へ原油・石油製品を販売することを禁止する。

(4) ロシア連邦に位置する企業が保有・コントロールするベネズエラ域内の企業とはいかなる取引も禁止する。

(5) 2019年1月28日時点で存在していた鉱区を超えて、Chevron 合併会社がベネズエラで新しい鉱区の開発を行うことを禁止する。

(6) ベネズエラ制裁規定により定められた特定制裁対象者を含む取引は個別の許可がない限り禁止する。

(c) この許可は同制裁ライセンス発行から6カ月間有効で、特段の変更がされない限り毎月1日に自動的に更新される。

制裁包括ライセンス No.41 の注意点：

この制裁包括ライセンスは、米国政府機関が求めるコンプライアンスを免除するものではない。

2022年11月26日

POINT

制裁ライセンス No.41-A の特徴。

1 カ月と非常に短い期間であること。

Chevron は 2 年 3 カ月かけてベネズエラでのオペレーションを拡大してきた。

人員整理も含めて 30 日で全てを終了させるのは困難。

3. 制裁ライセンス No.41-A の考察

本稿では、制裁ライセンス No.41-A の特徴について確認してみたい。

なお、Chevron がベネズエラから完全に撤退した場合にベネズエラ経済が受けるであろう経済的な損失の考察については「[カントリーリスク・レポート No.396](#)」「[No.383](#)」などを参照されたい。

制裁ライセンス No.41-A の 1 つ目の大きな特徴は、移行期間が短いという点。

制裁ライセンス No.41 (c) には、「この許可は同制裁ライセンス発行から 6 カ月間有効で、特段の変更がされない限り毎月 1 日に自動的に更新される」と明記されていた。

この規定に沿えば、2025 年 2 月 1 日に自動更新が完了しており、制裁ライセンスは 8 月末まで有効だったが、有効期限の満了を待たずに 2025 年 4 月 3 日で制裁ライセンス No.41 は失効することになる。

つまり、Chevron は 1 カ月（25 年 4 月 3 日まで）しか現在の制裁ライセンス No.41 で許可されていたオペレーションを続けられないという点である。

現地専門家の調べによると、25 年 2 月時点のベネズエラの産油量は日量 86.6 万バレル。このうち約 25% に相当する 21.9 万バレルは Chevron が生産している。

2023 年から本格的に産油活動を再開し、2 年 3 カ月をかけて段階的に増産してきた。人員整理も含めて 30 日でベネズエラでのオペレーションを全て終了させるのは相当に難しいだろう。

- ・西 部：21.6 万バレル（Chevron：10 万バレル）
- ・東 部：12.8 万バレル
- ・オリノコ：52.2 万バレル（Chevron：11.9 万バレル）
- ・合 計：86.6 万バレル（Chevron：21.9 万バレル）

POINT

**2つ目の特徴は4月3
日以降のChevronの活
動については特に言及
していない点。**

**トランプ政権は、制裁
ライセンス No.41-B を
発行し、制裁ライセン
ス No.41-A の有効期間
を延長する可能性があ
る。トランプ政権は、延
長でマドゥロ政権との
交渉を引き延ばすこと
も可能。**

また、トランプ大統領が Chevron の制裁ライセンスを撤回すると発表して数日後には、Chevron が活動を停止する移行期間中にマドゥロ政権とトランプ政権が水面下で交渉を行い、最悪の事態を避けるのではないかとの憶測が主流になっていた。

しかし、移行期間が1カ月というのは交渉期間がほとんどないことを意味する。マドゥロ政権もトランプ政権も決断が非常に速いので、1カ月で合意に至る可能性はあるが、交渉期間が短くなることで、合意にネガティブな影響が出ることは間違いないだろう。

2つ目の特徴は、制裁ライセンス No.41-A では、25年4月3日以降のChevron のベネズエラ国内でのオペレーションについて特に言及されていないということである。

全てのメディアで、「制裁ライセンス No.41-A が発効したことで、Chevron は4月3日以降ベネズエラから撤退する」との論調で書かれており、どの専門家もその前提で制裁ライセンス No.41-A について言及している。

しかし、実際のところ制裁ライセンス No.41-A を要約すると「制裁ライセンス No.41 を25年4月3日まで許可する」と書かれているだけであり、「4月3日以降、Chevron によるベネズエラでの全てのオペレーションを禁止する」とは書かれていない。

もちろん制裁ライセンス No.41-A が失効すれば、Chevron はベネズエラであらゆるオペレーションを行うことが禁止されるのは確かだが、25年4月に制裁ライセンス No.41-B「制裁ライセンス No.41-A を25年5月3日まで許可する」が発行され、その後も延長が繰り返される可能性も否定できない。

このように制裁ライセンスの延長をすれば、マドゥロ政権との交渉期間を延長することは可能。

また、制裁ライセンスの延長を武器に交渉を有利に進めようとするのは米国の常套手段であり、「4月3日をもって Chevron のベネズエラ国内でのオペレーションが停止する」という点は確定ではないと考えている。

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減（3月7日時点）

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	16.65	18.3	17.48	△ 4.90
2018-II	13.625	2018/8/15	18.4	19.8	19.10	△ 4.14
2018	7	2018/12/1	13.6	14.8	14.20	△ 7.94
2019	7.75	2019/10/13	14.35	15.75	15.05	△ 7.81
2020	6	2020/12/9	13.15	14.45	13.80	△ 9.66
2022	12.75	2022/8/23	17.35	18.75	18.05	△ 7.67
2023	9	2023/7/5	15.25	16.5	15.88	△ 9.93
2024	8.25	2024/10/13	14.85	16.3	15.58	△ 9.58
2025	7.65	2025/4/21	15.65	16.4	16.03	△ 7.24
2026	11.75	2026/10/21	19.3	19.85	19.58	△ 5.55
2027	9.25	2027/9/15	18.2	19.05	18.63	△ 8.48
2028	9.25	2028/5/7	17.35	17.9	17.63	△ 5.50
2031	11.95	2031/8/5	18.7	19.4	19.05	△ 6.50
2034	9.375	2034/1/13	19.85	20.7	20.28	△ 4.36
2038	7	2038/3/31	16.1	16.95	16.53	△ 4.34
電力債 2018	8.5	2018/4/10	8.75	9.95	9.35	△ 2.86

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	91.8	93.45	92.63	△ 0.30
2021	9	2021/11/17	13.6	14.8	14.20	△ 8.53
P 2022	12.75	2022/2/17	14.35	15.7	15.03	△ 10.70
D 2022(N)	6	2022/10/28	10.65	11.9	11.28	△ 10.16
V 2024	6	2024/5/16	12.35	13.65	13.00	△ 11.41
S 2026	6	2026/11/15	12.15	13.5	12.83	△ 12.61
A 2027	5.375	2027/4/12	12.25	13.6	12.93	△ 11.02
2035	9.75	2035/5/17	14	15.15	14.58	△ 11.53
2037	5.5	2037/4/12	12.1	13.6	12.85	△ 11.23

	百万ドル	先週比
外貨準備	10,697	2.92

為替レート	ボリ／ドル	先週比
両替テーブル	65.27	1.21
並行レート	78.65	△ 0.88

（出所）Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、Dolarparalelo_Oficial

解説

OFAC が制裁ライセンス
No.41-A を公布したのは3月
4日（火曜）。

有効期限が1カ月というのは
大方の見方を悪い意味で裏切
るもので、制裁ライセンス
No.41-A の公布を受けて、ベ
ネズエラ公社債（国債・
PDVSA 社債）は下落した。

PDVSA 20 債のみが先週比
0.3% 減と大きな下落を逃
れているが、それ以外の債券
は大きく下落した。

仮に Chevron がベネズエラか
ら撤退した場合、両替市場へ
の外貨供給量は減少し、ボリ
バル安の圧力が強まることにな
る。

しかし、並行レートについて
は最終的に先週比 0.88%
減とややボリバル高に推移し
た。

以上